

別紙（２）

「核燃料サイクル４０年の大誤算」４０年史の作成

１、趣旨

核燃料サイクル受託から４０年。検めて核燃料サイクル事業の経緯、現状、見通しを検証し、未来に向けた青森をつくるためにも、運動の一層の拡大、強化をはかるためにも、これまでの歴史を把握し伝えるために作成する。

２、スケジュール

- ① １月２７日 企画委員会の結成
・集会と並行しての取り組み。具体的な内容や執筆者については集会の内容が決定してから、具体的な作業に入る。
- ② ３月末 ４０年史の内容・執筆者の確認、要請

３、４０年史の内容（イメージ）

序章 はじめに

第１章 核燃料サイクル施設立地受諾は県民不在の県政の歴史的な大失敗

これまで、青森県は国策追随の開発政策の失敗を認めずにいる。

（むつ製鉄・原子力船むつ・むつ小川原開発など）

第２章 提言一次世代に誇れる青森県の未来を

- ① 核燃料サイクルを白紙撤回し、原子力施設と核ゴミのない安心できる社会を。
- ② 県民の対話と参加で恵まれた資源をいかした誇れる青森の姿を。
- ③ 再生可能エネルギーで豊かな暮らしを。
- ④ 核燃料サイクル白紙撤回のためのプログラム策定と推進

第３章 ４０年間で証明された核燃料サイクル白紙撤回の主な理由

（１）４０年前の国、事業者の説明は実現せず

- ① 県民の声を聞かない（県民提案条例等が否決）
- ② 人口減少、県民所得、平均寿命等全国最下位グループを克服できず、一方で核の施設、核のゴミは全国トップクラスで増えている。
- ③ 核燃料サイクル政策は破綻した。
（もんじゅは中止、プルサーマルは進まず、核ゴミは増える）
- ④ 全国最大の核ゴミの集積地となり核のゴミ捨て場になりつつある。（海外返還低レベル

等も)

- ⑤ 高レベル放射性廃棄物一時貯蔵期間の30年～50年の約束が果たされる保証がない。
- ⑥ 当初の核燃料サイクル施設3点セットが5点、6点と増えている。
- ⑦ 原発及び再処理工場等の原子力施設の操業及び廃止措置で発生する放射性廃棄物の最終処分場は、青森県以外になく、いわゆる「トイレなきマンション」問題は全く解決していない。
- ⑧ 高レベル放射性廃棄物の最終処分場問題やトリチウム、クリプトン85等の除去施設の設置は先送り。

(2) 危険で必要ない

- ⑨ 福島原発事故等で原子力施設の安全神話は崩壊した。
(もんじゅ事故、東海再処理事故等)
- ⑩ 活断層、米軍三沢基地等の航空機等の問題もあり、再処理工場のガラス固化技術も未確立で施設の安全性は保証されていない。
- ⑪ 三沢米軍基地、つがる市のミサイル基地、大湊のミサイル保管庫等、軍事・防衛施設が多く、原子力施設との併存は不可能。
- ⑫ トリチウムやクリプトン85等の放射性物質が海と空に放出され、県民の健康被害や環境汚染の不安が高い。(放出量は福島事故による海洋放出量より多い)
- ⑬ 事業者はトラブル、ミスの連続で再処理工場の竣工が26回延期されるなど事業者としての技術的能力と資格がない。
- ⑭ 再処理して抽出するプルトニウムは既に余剰状態であり、再処理工場は必要ない。

(3) 国、事業者は信頼できない

- ⑮ 国、事業者は福島原発事故の汚染処理水の海洋放出やむつ中間貯蔵施設の共同利用化の構想提案など、関係住民と自治体との約束を守らず信頼できない。青森県を高レベル放射性廃棄物の最終処分場にしないとの国の文書が守られる保証はない(かつて原子力船むつの問題で経験)。
- ⑯ 国が策定した原子力長期利用計画や高レベル放射性廃棄物最終処分計画・プルトニウム利用計画など、重要な計画の実現はできず、国策・国家プロジェクトを推進する責任がない。
- ⑰ 原子力施設でのトラブル、事故、データ改ざんや事故隠しなどの不祥事は余りに多く、国、事業者は信頼できない。
- ⑱ 電気料金や物価高などの主要因は、国が40年以上「原発発電コストは安く施設は安全だから」として核燃料サイクルと原発推進政策に偏り、再生可能エネルギーをおろそかにした結果であるにも関わらずその検証、反省がない。

(4) 地方を犠牲にする国策は止める

- ⑲ 岸田内閣は、国民的議論もなく、原発の40年超運転や原発新增設の方針を決定し、福島原発事故の教訓と反省もなく、放射性廃棄物の最終処分地や使用済核燃料の全量再処理などの根本的問題を先送り。
- ⑳ そのことによる影響を多く受けているのは原発立地自治体であり、本県は最も長くかつ深刻な多くの犠牲を強いられているにもかかわらず、本県の原子力施設の50年後、100年後にどのように影響するのか、説明する人も責任を果たす人も不在という政策。
- ㉑ むつ中間貯蔵施設に搬入される使用済燃料の再処理や第二再処理工場の具体的計画、大間原発からの使用済MOX燃料用再処理工場の計画もない。
- ㉒ 北海道での高レベル放射性廃棄物最終処分場文献調査や山口県上関町の間貯蔵施設問題、長崎県対馬市の最終処分場文献調査問題などからも、最終処分場や新たな原子力施設を受け入れる地域が現れることはきわめて困難で、それだけ本県への影響が長く大きく深刻となる。
- ㉓ エネルギー確保という国策は、大都市を更に繁栄させ、その恩恵の少ない特定の地方の住民を分断し、苦悩を与え、翻弄する。原発マネーで押し付けてはならない。

第4章 各団体の運動の歩みと未来への提言

- ① 運動全体の歩み
- ② 各団体の歩みと提言（〇〇〇〇字以内で）

第5章 資料編

- ① 年表（運動・国・県・事業者別に一覧表）
- ② 各施設の当初計画、推移、現状、将来計画など（規模、事業費、核ゴミ量など）

終章 おわりに

※ 以上、内容の（イメージ）です。皆さんの忌憚のない意見をお願いします。

3月上旬までに意見をまとめていきます。

とりあえず、運動の関係者や議員等に配布を検討。

その他40年史作成にあつたての意見等をよろしくお願いします。